

平成 27 年度本庄市当初予算（案）概要

1. 予算編成の基本的な考え方

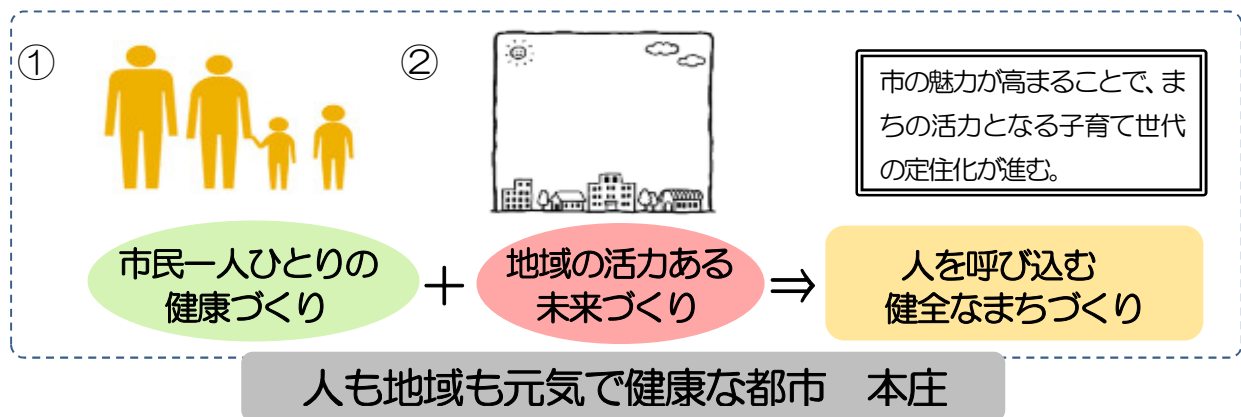
わが国の経済は、政府による景気対策等により再び回復に向かうことが期待されているものの、個人消費等に弱さがみられるとともに、地域ごとに景気回復にばらつきが見られる状況です。

本市の財政状況ですが、歳入の根幹をなす市税においては、法人市民税の伸びは見込めるものの、個人市民税は伸び悩みの状況にあります。また、将来人口の減少傾向や、社会保障関連経費の増加、老朽化してきている公共施設の維持・更新に対応しつつ、持続可能なまちづくりを進めることが課題となっています。このような状況を踏まえ、平成 27 年度は懸念される人口減少を是とせず、「人も地域も元気で健康な都市本庄」を目標に事業を進めることとしました。

◎「人も地域も元気で健康な都市 本庄」を目指します。

- ①子どもからお年寄りまで、健やかで安心して暮らせる環境整備をすすめ、市民一人ひとりの健康づくりに取り組みます。
- ②まちの活力の低下が懸念される中、3つの駅周辺の整備をすすめ、地域の活力ある未来づくりに取り組みます。
- ③合併 10 周年を迎える節目の年度として、「観光元年」と位置づけ、地域資源を積極的に活用し、本市の魅力のさらなる発信により、市の知名度アップや交流人口、転入人口の増加を目指します。

◎「まち・ひと・しごと創生」に向けて、主体的、戦略的に取り組んでいきます。



2. 予算規模

(単位：千円)

区分	平成 27 年度 予算額 A	平成 26 年度 予算額 B	増減額 C (A) - (B)	増減率 % (C/B) × 100
一般会計	29,740,000	30,757,000	△1,017,000	△3.3
特別会計	17,130,160	18,608,323	△1,478,163	△7.9
企業会計	5,638,625	2,378,463	3,260,162	137.1
全会計の合計	52,508,785	51,743,786	764,999	1.5

※企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）の予算額は、収益的支出額及び資本的支出額の合計額を記載しています。

3. 主要事業

「人も地域も元気で健康な都市 本庄」を目指した健康な都市づくりを進めるために、「市民一人ひとりの健康づくり」「地域の活力ある未来づくり」を重点的・優先的施策として取り組んでいきます。

①市民一人ひとりの健康づくり

人が心身ともに健康であることは、地域を元気にする原動力となります。子どもからお年寄りまで、市民が健康でいきいきと生活できる環境・制度等を整えることで、市民一人ひとりの健康づくりに取り組めます。

【健やかで安心して暮らせる環境整備】

348,698 千円

- 健康の保持増進 … 健康づくり推進拠点施設の整備
(平成27・28年度の2か年で実施) ⇒P.10
健康づくりチャレンジポイント事業 ⇒P.10
特定健康診査の充実・個別健診実施 ⇒P.11
- 医療体制の充実 … 在宅医療のしくみづくり ⇒P.11
- 地域福祉の充実 … 災害時要援護者避難支援対策事業 ⇒P.11
バリアフリー化推進事業 ⇒P.19

②地域の活力ある未来づくり

～持続可能なまちづくり～

人口減少と高齢化が同時に進行する中で、まちの活力の低下が懸念されます。市民、事業者、行政の協働と役割分担を通じた都市形成、観光、地域経済、教育環境等あらゆる面からのまちの活力の増進を図ることで、持続可能なまちづくりに取り組めます。

また、合併10周年を迎える節目の年度として、「観光元年」と位置づけ、本市の魅力のさらなる発信により、市の知名度アップや交流人口、転入人口の増加を目指します。

【子どもを産み育てやすい環境整備】

1,926,786 千円

- 子育て支援の充実 … (仮称) 児玉児童センターの開設 ⇒P.10
民間保育所の建替えに対する補助 ⇒P.9
放課後児童対策事業 ⇒P.9
- 教育環境の充実 … 小学校施設整備事業 ⇒P.14
図書館改修事業 ⇒P.15
- 少子化への対応 … 不妊治療費助成事業 ⇒P.11

【地域を元気にするまちなか活性化】

200,395 千円

- 本庄駅周辺 … 本庄駅北口駅前整備プランの作成 ⇒P.18
本庄駅自由通路改修事業 ⇒P.18
- 児玉駅周辺 … 競進社模範蚕室周辺の整備 ⇒P.18
- 本庄早稲田駅周辺 … 新田原通り線の整備及び地域整備計画 ⇒P.18

【地域資源の活用による交流人口の増加】

185,538 千円

- ・地域文化の振興 … 塙保己一記念館リニューアルオープン ⇒P.15
- ・歴史的資産の活用 … 旧本庄商業銀行煉瓦倉庫改修事業 ⇒P.12
競進社模範蚕室管理運営事業 ⇒P.15
- ・伝統文化、観光情報の発信 … 市民活動交流センターPRスペースの開設 ⇒P.13

～共助社会づくり～

市民ニーズの多様化などにより、公的サービスだけではまかなえ切れない課題が生じてくると考えられます。地域でのつながりの強化、市民参加・市民協働の推進等を行うことで、共助社会づくりに取り組みます。

【市民協働の推進】

306,036 千円

- ・地域コミュニティの活性化 … 市民活動交流センターの開設 ⇒P.13
アスピアこだまの開設 ⇒P.13
合併 10 周年記念事業 ⇒P.20
住民参加型まちづくり事業 ⇒P.12
- ・防災・防犯体制の強化 … 防災拠点施設への再生可能エネルギーの導入 ⇒P.13
- ・困った人を支え、自立をサポート … 市民後見制度の推進 ⇒P.11
生活困窮者自立支援事業 ⇒P.11

●「まち・ひと・しごと創生」関連 ～国補正予算を活用した取り組み

地方創生先行型事業

80,278 千円 ⇒P.21

- ・地方版総合戦略策定調査事業 9,000 千円
まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に際しての基礎的な調査を実施する。
- ・地方における安定した雇用を創出する
 - 旧本庄商業銀行煉瓦倉庫改修事業 10,500 千円
 - 観光情報誌の作成 6,000 千円
 - 「街バル」の実施に対する補助 1,200 千円
- ・若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - 保育料第3子無料化（保育園・幼稚園） 50,594 千円
 - すくすくメール配信事業 2,984 千円

地域消費喚起・生活支援型事業

174,693 千円 ⇒P.21

- ・プレミアム付商品券発行事業

(参考1) 一般会計歳入歳出当初予算比較

一般会計歳入款別当初予算比較

(単位：千円)

	平成27年度 予算額 (A)	平成26年度 予算額 (B)	増減額 (A) - (B)	構成率 (%)	伸率 (%)
市税	10,796,613	10,778,414	18,199	36.3	0.2
地方譲与税	271,000	283,000	△ 12,000	0.9	△ 4.2
利子割交付金	15,000	15,000	0	0.1	0.0
配当割交付金	37,000	17,000	20,000	0.1	117.6
株式等譲渡所得割交付金	3,000	3,000	0	0.0	0.0
地方消費税交付金	1,271,000	872,000	399,000	4.3	45.8
ゴルフ場利用税交付金	40,000	40,000	0	0.1	0.0
自動車取得税交付金	58,000	50,000	8,000	0.2	16.0
地方特例交付金	41,000	43,000	△ 2,000	0.1	△ 4.7
地方交付税	3,694,000	3,900,000	△ 206,000	12.4	△ 5.3
交通安全対策特別交付金	16,000	17,000	△ 1,000	0.1	△ 5.9
分担金及び負担金	530,268	509,150	21,118	1.8	4.1
使用料及び手数料	223,146	223,994	△ 848	0.7	△ 0.4
国庫支出金	4,062,193	4,804,516	△ 742,323	13.7	△ 15.5
県支出金	1,962,054	1,983,284	△ 21,230	6.6	△ 1.1
財産収入	74,084	27,016	47,068	0.2	174.2
寄附金	7,120	6,120	1,000	0.0	16.3
繰入金	421,292	218,397	202,895	1.4	92.9
繰越金	582,000	582,000	0	2.0	0.0
諸収入	439,730	445,109	△ 5,379	1.5	△ 1.2
市債	5,195,500	5,939,000	△ 743,500	17.5	△ 12.5
計	29,740,000	30,757,000	△ 1,017,000	100.0	△ 3.3

市税は、個人市民税、固定資産税、都市計画税で減少しているものの、法人市民税や軽自動車税、市たばこ税の伸びにより、前年度に比べ0.2% 1,819万9千円増の107億9,661万3千円を見込みました。

地方消費税交付金は、交付の算定期間が27年度から12か月分となることから、前年度に比べ45.8% 3億9,900万円増の12億7,100万円を見込みました。

繰入金は、財政調整基金、減債基金、施設整備等基金などの繰り入れにより、前年度に比べ92.9% 2億289万5千円増の4億2,129万2千円を見込みました。

一般会計歳出目的別当初予算比較

(単位：千円)

	平成27年度 予算額 (A)	平成26年度 予算額 (B)	増減額 (A) - (B)	構成率 (%)	伸率 (%)
議会費	263,606	254,140	9,466	0.9	3.7
総務費	5,378,739	6,309,982	△ 931,243	18.1	△ 14.8
民生費	10,486,450	10,796,128	△ 309,678	35.3	△ 2.9
衛生費	1,836,768	1,844,057	△ 7,289	6.2	△ 0.4
労働費	88,810	85,266	3,544	0.3	4.2
農林水産業費	519,397	453,241	66,156	1.7	14.6
商工費	367,204	283,172	84,032	1.2	29.7
土木費	3,164,558	2,788,691	375,867	10.6	13.5
消防費	1,136,189	1,097,655	38,534	3.8	3.5
教育費	3,818,731	4,436,877	△ 618,146	12.9	△ 13.9
災害復旧費	1	1	0	0.0	0.0
公債費	2,629,547	2,357,790	271,757	8.8	11.5
予備費	50,000	50,000	0	0.2	0.0
計	29,740,000	30,757,000	△ 1,017,000	100.0	△ 3.3

総務費は、地域振興基金積立事業が増加するものの、市民プラザ跡地公共施設建設事業や児玉総合支所複合施設建設事業の完了により、前年度に比べ△14.8% 9億3,124万3千円減の53億7,873万9千円としました。

民生費は、臨時福祉給付金給付事業の減により、前年度に比べ△2.9% 3億967万8千円減の104億8,645万円としました。

商工費は、商工業振興対策事業により、前年度に比べ29.7% 8,403万2千円増の3億6,720万4千円としました。

土木費は、道路改良事業、橋梁修繕事業、本庄早稲田の杜整備事業などにより、前年度に比べ13.5% 3億7,586万7千円増の31億6,455万8千円としました。

教育費は、本庄東中学校建設工事費の減により、前年度に比べ△13.9% 6億1,814万6千円減の38億1,873万1千円としました。

(参考2) 特別会計・企業会計当初予算比較

(単位：千円)

区 分		平成27年度 予算額 A	平成26年度 予算額 B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) ×100 %
一 般 会 計		29,740,000	30,757,000	△ 1,017,000	△ 3.3
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計	10,231,074	9,592,284	638,790	6.7
	公共下水道事業 特別会計	—	2,348,450	△ 2,348,450	—
	住宅資金貸付事業 特別会計	4,816	4,911	△ 95	△ 1.9
	児玉南土地区画整理 事業特別会計	194,435	269,242	△ 74,807	△ 27.8
	農業集落排水事業 特別会計	599,312	354,854	244,458	68.9
	介護保険特別会計	5,390,327	5,326,838	63,489	1.2
	後期高齢者医療 特別会計	710,196	711,744	△ 1,548	△ 0.2
	小 計	17,130,160	18,608,323	△ 1,478,163	△ 7.9
企 業 会 計	水道事業会計	2,538,770	2,378,463	160,307	6.7
	下水道事業会計	3,099,855	—	3,099,855	—
	小 計	5,638,625	2,378,463	3,260,162	137.1
合 計		52,508,785	51,743,786	764,999	1.5

* 下水道事業会計は、平成27年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、企業会計となりました。

* 企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）の予算額は、収益的支出額及び資本的支出額の合計額を記載しています。

特別会計は、国民健康保険特別会計は、共同事業交付金の算定方法の変更により6.7%の増加、農業集落排水事業特別会計は、新たな排水施設の整備により68.9%の増加となりました。

企業会計の水道事業は、管路の更新や下真下受水場設備更新工事などにより、6.7%の増加となりました。

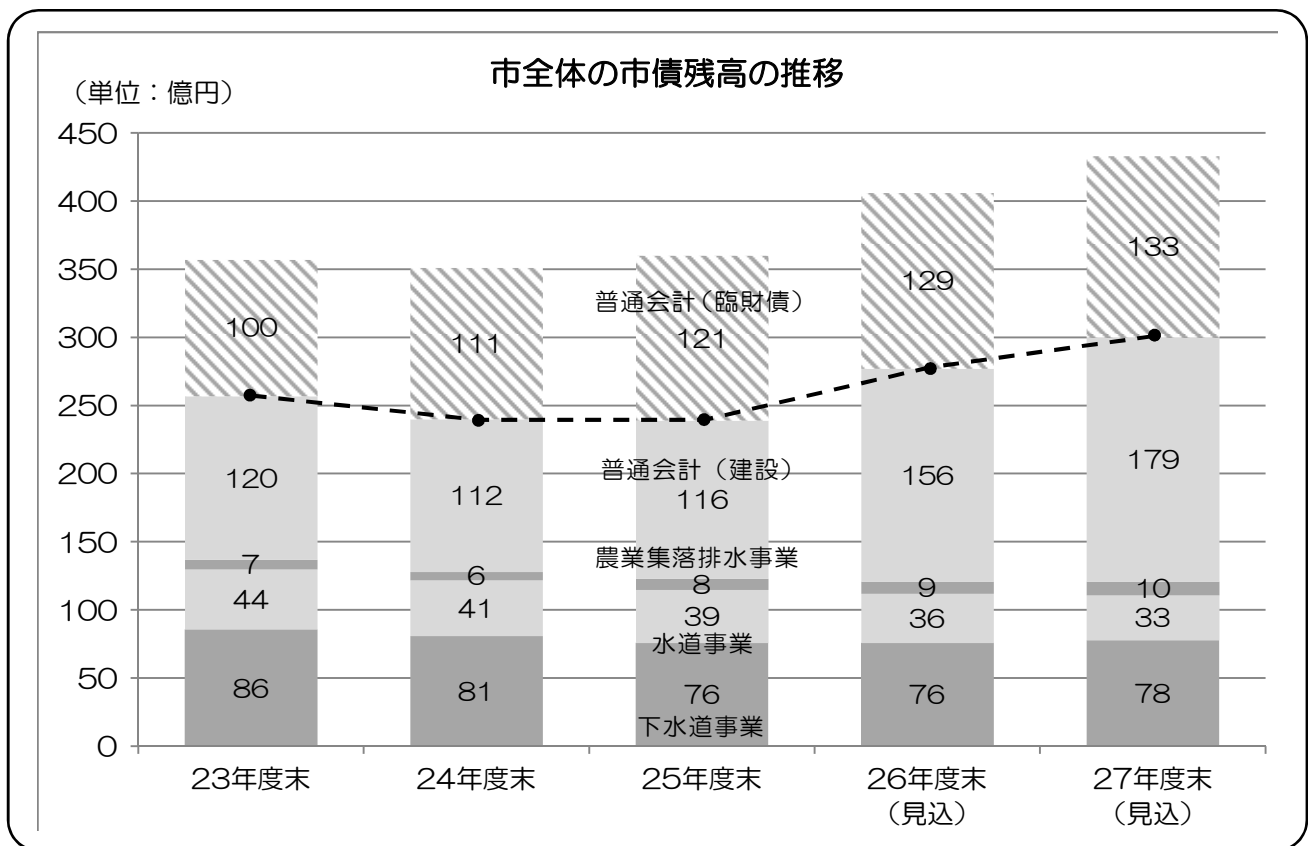
(参考3) 財政健全化に向けた主な取り組み

① 建設事業に係る市債残高の推移

平成24年度までは、建設事業に係る市債は、基本的に元金償還額以内の発行に努めることで、市債残高を減少させてきています。

平成25年度以降については、市民活動交流センター建設事業、アスパアこだま建設事業、本庄東中学校建設事業、健康づくり推進拠点施設整備事業といった大規模建設事業が集中するため、建設事業に係る市債残高は増加します。

これらの事業は、交付税算入が有利な合併特例債を活用するとともに、将来の公債費の負担を軽減するため、減債基金の積立を行っています。



② 将来負担比率、実質公債費比率、経常収支比率の見込み

これらの財政指標の改善は、複数年にわたる取り組みにより実現可能となるため、将来見込みを予算編成段階から意識しています。

将来負担比率見込みは、大規模建設事業の進捗により平成 25 年度を境に上昇していきませんが、合併特例債などの交付税措置のある有利な地方債や国庫補助などを活用し、将来負担比率の抑制に努めます。

経常収支比率については、地方交付税額等に大きく影響を受けますが、総合振興計画の目標値である 88%以内としました。

財政指標

(単位：%)

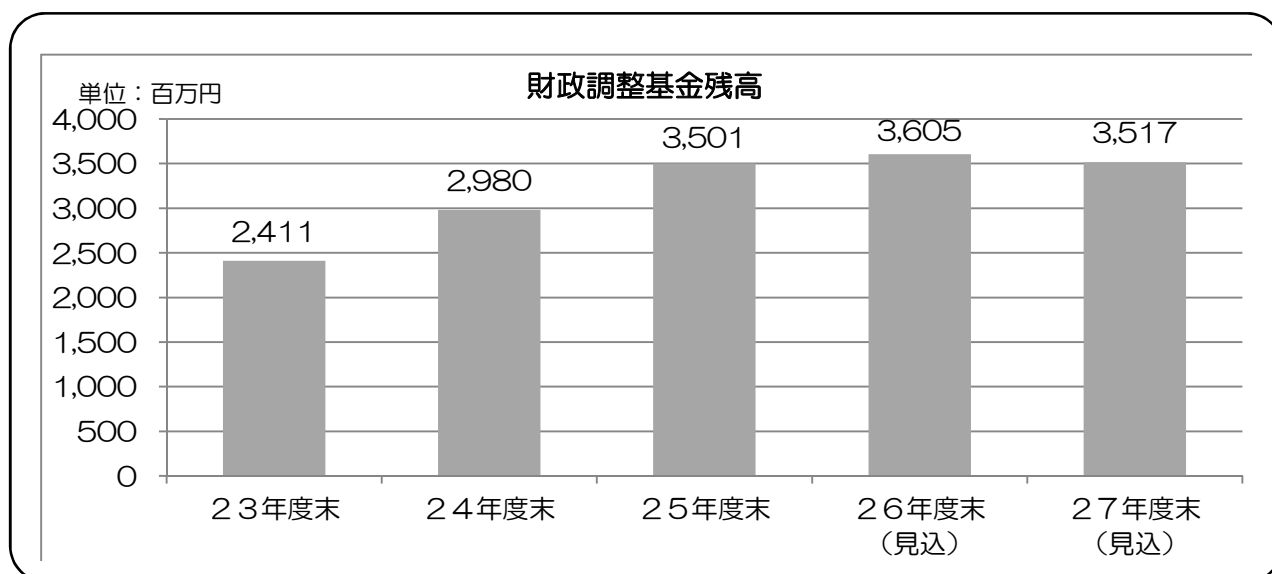
指 標	概 要	23年度	24年度	25年度	26年度 (見込)	27年度 (見込)
将来負担比率	一般会計等が抱える実質的な負債の残高（地方債現在高、退職給付予定額等）が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標	49.3	33.2	16.5	27.7	35.0
		(48.8)	(39.7)	(32.4)	未定	未定
実質公債費比率 (3か年平均)	一般会計等が負担する公債費の割合を示すもので、一般会計等の実質的な借入金の返済額が、標準的な収入に対して、どのくらいの割合になるかを示す指標	13.4	12.0	9.2	6.6	5.7
		(7.1)	(6.5)	(5.9)	未定	未定
経常収支比率	財政構造の弾力性を示すもので、経常的経費にどの程度経常一般財源が充当されているかを示す指標	85.3	86.3	84.2	88.0 以内	88.0 以内
		(90.0)	(90.5)	(90.7)	未定	未定

※ () 内は埼玉県市平均

※一般会計等：本市では、一般会計、住宅資金貸付事業特別会計、児玉南土地区画整理事業特別会計が該当します。

③ 財政調整基金の一定額確保

財政調整基金の一定額（標準財政規模の 10%から 25%程度）を確保することとしました。※平成 26 年度標準財政規模：166 億 6,140 万 7 千円



※財政調整基金…年度間調整や臨時的・緊急的に必要な財源として使用する。

(参考4) 政策分野ごとの主な事業

◆健康福祉分野

「子どもからお年寄りまで、健やかで安心して暮らせるまち」

◎子ども・子育て支援

児童手当支給事業	1,282,451 千円	
次代の社会を担う子どもたちの健やかな成長を社会全体で支えるため、中学校修了前までの子どもを養育する親等に、児童手当を支給する。		
放課後児童対策事業	134,451 千円	拡充
仕事と子育ての両立及び放課後の留守家庭児童の健全育成を支援する。民間17か所。小学校6年生まで対象を拡大。		
子ども医療費支給事業	293,339 千円	
家庭の経済的負担を軽減し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図るため、中学校修了前までの子ども医療費を支給する。		
家庭児童相談事業	2,564 千円	
家庭における育児の相談、悩み受付、情報紹介、専門機関への取次などを支援するため、家庭児童相談員2名を配置し、面接相談指導、訪問指導を実施する。		
民間保育所等委託事業	1,486,637 千円	
家庭における仕事と子育ての両立を支援するため、市内外の民間保育園に児童の保育を委託し、保育を実施する。		
民間保育所等建設補助金交付事業	345,945 千円	
老朽化した園舎の整備、認定子ども園に向けての改修を行う民間保育園に対し、改築工事費を補助する。		
保育所管理事務費	137,609 千円	
公立保育所にかかる運営、管理事務を集約し、効率的に維持管理を行う。		
母子家庭自立支援給付金等支援事業	12,262 千円	
母子又は父子家庭の経済的自立が出来るように、教育訓練講座や資格取得訓練を受ける母親又は父親に対し、受講料の一部や訓練促進費を支給する。		
子育て世帯臨時特例給付金給付事業	42,171 千円	
消費税率引上げの影響等を踏まえ、子育て世帯に対して、臨時特例的な給付措置を平成27年度も実施。児童手当の支給対象児童一人につき3,000円支給（支給対象：約10,500人）		

地域子ども・子育て支援事業	69,496 千円	新規
一時的な預かり事業や子育て支援拠点事業、サポート事業等を行う事業者に対して助成や委託を行うことで、支援事業者の確保及び拡大を図り市民の保育需要に対応していく。		

児玉児童センター管理運営事業	12,448 千円	新規
子育て・教育環境の充実したまちづくりを推進し、児童に健全な遊びの場を与え、あわせて健康及び体力の増進を図り情操を豊かにすることを目的として、平成27年6月下旬アスピアこだま内にオープンする。		

◎健康づくりの推進

健康づくり推進拠点施設整備事業	193,172 千円	
各種健診、予防接種、健康相談などの保健センター機能や休日・夜間の初期救急機能の充実をはかることができる、新たな健康づくりの拠点施設の実施設設計・工事を実施する。完成は平成28年度末予定。 (H27・28年度 2か年総額 1,765,260千円)		

予防接種事業	209,075 千円	
予防接種法に定められた予防接種を実施し、感染症発症の予防を図る。		

健康づくり推進事業	4,250 千円	
健康増進、食育、歯科口腔保健の推進を図るため、健康づくり推進総合計画を策定する。 また、骨髄移植ドナーの推進をはかるため、提供者、事業者に対して助成をする。		

母子保健事業	65,829 千円	
母子の健康の保持及び増進を図るため、妊婦の健康診査、心理士等を加えた子どもの健康診査、健康相談を実施する。		

成人保健事業	64,764 千円	
成人の疾病予防のための各種がん検診を実施するとともに、生活習慣病予防対策のため各種講座・教室・相談等を実施する。胃がん検診にピロリ菌検査を追加する。		

発達教育支援センター事業	14,680 千円	
発達障害を含む、集団生活の中で支援を必要とする子どもたちに関する相談・支援を実施。保健・医療・福祉・教育などのサポート機関と連携し、本人やその家族に対する支援や援助を行う。		

健康づくりチャレンジポイント事業（対象：国民健康保険・後期高齢者医療制度の被保険者）	2,789 千円	新規
健康に対する意識の高揚と健康増進を推進し健康長寿の実現を図ることを目的に、健康づくり事業の参加者にポイントを付与し、記念品を贈呈する。		

不妊治療費助成事業	3,005 千円	新規
子どもを産み育てたいと切望する不妊に悩む夫婦の、不妊治療を受けることによる経済的負担を軽減し、治療を受けやすくする。少子化対策および次世代育成の推進、定住促進対策をめざす。		

後期高齢者健康診査事業 特定健康診査等事業費（国保特会）	16,477 千円 57,890 千円	一部新規
特定健診・保健指導を実施し、健康の維持増進に努める。平成27年度から、健診機会の拡充を図るため集団健診終了後の一定期間、個別健診を実施する。また、集団健診は自己負担金を無料とする。		

◎医療体制の充実

国民健康保険特別会計	10,231,074 千円	
国民健康保険制度の健全な運営を堅持しながら、国民健康保険加入者が安心して医療を受けられるよう保険給付費を計上する。		

救急医療対策事業	72,653 千円	
在宅当番医制事業運営事業費補助金、年末年始休日歯科診療業務委託、小児初期救急運営事業費負担金、小児二次救急診療業務負担金、小児救急医療後方支援病院負担金、病院群輪番制病院運営事業費補助金、休日急患診療所運営事業費補助金により、地域の救急医療体制の充実を図る。		

在宅医療等推進事業	9,881 千円	
通院が困難な患者でも在宅で生活できるように、医療・介護・福祉サービスを総合的かつ継続的に提供できる体制の整備にむけた調査・研究を行う。（H25～27年度の3か年で実施）		

◎障害者福祉・地域福祉の推進

社会福祉総務事務費	5,466 千円	
一人暮らしや高齢者世帯の増加に対応するため、市民後見養成事業を推進する。		

災害時要援護者避難支援対策事業	5,273 千円	一部新規
災害時に迅速な対応をするため、災害時要援護者避難支援者の情報と地図情報を連動する「災害時要援護者避難支援システム」を構築する。		

生活困窮者自立支援事業	19,507 千円	新規
生活保護に至る前の自立支援策の強化。就労などの相談支援事業、住居確保給付金の支給、学習支援などを実施。		

生活保護費支給事業	1,448,022 千円	
生活保護世帯に保護費を支給、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立の助長を図る。		

障害者地域生活支援事業	119,774 千円	
創造的活動や生産活動の機会を提供する障害者地域活動支援センターの運営、移動支援、手話通訳派遣事業、日常生活用具の給付、相談事業等を実施する。		

障害者就労支援センター運営委託事業	13,300 千円
-------------------	-----------

障害者の雇用の機会の拡大を図るとともに、継続的に安心して働き続けられるよう、障害者就労支援センターを児玉郡市共同で設置し、職場開拓、就労支援等を実施する。

障害者自立支援給付支給事業	1,071,494 千円
---------------	--------------

障害者（児）の自立を支援するため、障害福祉サービスや自立支援医療、障害児通所支援などの給付を行う。

◎高齢者福祉の充実

要介護高齢者対策事業	840 千円
------------	--------

要介護高齢者を対象に、理容・美容サービスを業務委託により提供し、在宅での生活支援を行う。

高齢者在宅自立支援事業	2,768 千円
-------------	----------

緊急通報システムの設置、無料入浴や短期入所等のサービスを提供し、高齢者の自立を支援する。

高齢者敬老事業	26,999 千円
---------	-----------

社会に貢献してきた高齢者の長寿を祝うとともに、敬老意識の高揚をはかるため、敬老会の実施や敬老祝い金の支給を行う。

介護保険特別会計	5,390,327 千円
----------	--------------

「地域に根ざした介護予防の推進や介護体制の確立」に向けた居宅・施設介護サービス給付事業等を実施する。

◆市民生活分野

「市民と行政が連携し、ともに地域を支えるまち」

◎市民との協働によるまちづくりの推進

住民参加型まちづくり事業	10,007 千円	拡充
--------------	-----------	----

中山間地域である児玉南地域で、都市と山村の交流、地域コミュニティ維持に資する取組みを引き続き進める。平成27年度は、NPO法人が行う本泉グラウンドのトイレの改修や案内サイン板の整備などに対して補助する。

コミュニティ活動支援事業	63,755 千円
--------------	-----------

自治会等のコミュニティ団体の活動に対して補助金を交付し、その活動の推進を図る。自治会施設整備事業や、コミュニティ助成事業に対し補助する。

旧本庄商業銀行煉瓦倉庫改修事業	55,909 千円
-----------------	-----------

絹産業に関連する貴重な近代化遺産である旧本庄商業銀行煉瓦倉庫や中山道周辺への来訪者の増加や利便性の向上を図るため、平成27年度は、土蔵への公衆トイレ設置工事、外構工事を実施する。

市民活動交流センター管理運営事業	82,357 千円	新規
<p>平成27年6月1日 市民活動交流センター（愛称 はにぼんプラザ）開館 「学ぶ」、「集う」、「支える」を基本理念に、市民活動及び市民交流を推進するとともに、市民と行政との協働によるまちづくりを促進し、地域社会の活性化を図る。施設内に設置するPRスペースからは、本市の魅力を市内外に広く発信するほか、多種多様な市民ニーズに対応した施設として市民活動を支援し、市民と連携した施設運営を行う。</p>		

アスピアこだま管理運営事業	55,168 千円	新規
<p>「アスピアこだま」は、児玉総合支所・塙保己一記念館・児玉公民館・（仮称）児玉児童センターが集まり、さらに、健診会場となる健康づくり機能、非常災害時の拠点となる防災機能が備えられ、地域住民の利便性や地域の賑わいの創出、公共施設再配置の先導的役割を果たす。児玉総合支所・児玉公民館・（仮称）児玉児童センターが6月下旬、塙保己一記念館が7月上旬にオープン予定。</p>		

◎危機管理体制の充実

消防施設整備事業	53,991 千円	
<p>防火水槽の新設や維持管理、消火栓の新設や取替を行い、消防水利の充実を図る。</p>		

防災事業	105,901 千円	一部新規
<p>防災訓練の実施や防災行政無線の維持管理等を行うとともに、自治会での自主防災組織育成を助成する。また、災害時の迅速な対応のため、災害協定に基づき関係団体との連携の強化を図る。避難所への発動発電機の整備や、災害拠点施設となる市庁舎やセルディに防災倉庫、太陽光発電・蓄電池システムの整備を実施する。</p>		

◎防犯体制の充実

防犯推進事業	2,933 千円	
<p>防犯ボランティア団体や本庄地方防犯協会などと協力し、安全・安心なまちづくりに努める。</p>		

防犯灯LED化推進事業	70,000 千円	
<p>環境に配慮した低炭素社会への寄与、また消費電力の削減と防犯灯の長寿命化による防犯灯関連経費の削減を目的に、市内全域の防犯灯LED化を推進する。（H26～28年度の3か年で実施）</p>		

◎交通安全対策

交通安全施設設置事業	23,698 千円	一部新規
<p>市内の交通安全施設の整備を行い、交通事故の減少を図る。平成27年度は、市内の2地域（四季の里、児玉地区）がゾーン30に指定されるため、道路標識設置工事を実施する。</p>		

◎市民サービスの向上

市民相談事業	969 千円	
<p>弁護士及び司法書士による法律相談を月4回実施し、市民の高いニーズに対応する。</p>		

◆教育文化分野

「明日を拓く人を育み、魅力ある文化が育つまち」

◎創造性と確かな学力を育む教育の推進

英語教育推進事業	18,900 千円
中学校及び小学校へ英語指導助手（ALT）7名を派遣し、英語教育の充実を図る。	

特別支援教育推進事業	13,392 千円
特別支援学級等に在籍する児童生徒の学習支援や安全管理及び介助等を行う特別支援教育補助教員を配置し、教育環境の充実を図る。	

学習サポート事業	9,058 千円
全ての学年が複数学級である小学校に、少人数指導やチームティーチングによる指導の推進のため学習補助教員を9名配置する。	

◎人権を尊重する教育と心豊かな人づくりの推進

人権教育推進事業	4,022 千円
全ての人々の人権が尊重された社会を目指し、市民の人権意識を高め、人権尊重の精神が正しく身につくよう、様々な場を通じ人権教育・人権啓発を行う。	

教育相談事業	23,168 千円
いじめ、児童虐待等の未然防止、早期対応を図るため、臨床心理士や学校生活支援員を配置する。	

◎教育環境の整備

小学校管理事務費	162,267 千円
市内12小学校の維持管理を行うとともに、小学校校庭の芝生コーナーの整備を推進し、教育活動や体育活動の活発化などを促進する。	

小学校施設整備事業	1,183,236 千円	一部新規
市内12小学校の空調設備設置工事を行うとともに、校務用パソコンのネットワーク整備を進める。		

本庄東中学校建設事業	125,933 千円
外構・グラウンド整備工事を平成27・28年度の2か年で実施する。	

私立幼稚園就園奨励事業	74,832 千円
幼稚園の保育料を所得や子どもの人数によって減免することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。	

◎生涯学習の活発化

市民総合大学推進事業	858千円
市民総合大学成人者コースや高齢者コースを開催し、生涯学習の促進を図る。	

家庭教育支援事業	1,655千円
子育て中の親を対象として、「親の学習手引書」、「親子手帳」を活用した学習会を開催し、子育て世帯の家庭教育を支援する。	

中央公民館管理運営事業	161,676千円
市民活動交流センターへの統合により、解体工事を実施する。	

専門講座開催事業	640千円
市民に身近な学習機会を提供する「成人教養講座」、情報化時代に対応する「パソコン教室」、外国人のための「日本語講座」などを開催する。	

市民文化会館管理運営事業	63,344千円
市民文化会館の管理・運営を指定管理者に委託するほか、平成27年度は、外壁改修工事（H27・28年度 2か年総額 183,100千円）、女子トイレ改修工事を実施する。	

図書館サービス事業	15,596千円
図書館の蔵書を充実させることにより利用者の多様なニーズに応えるとともに、各小学校やその他の団体にも団体貸出サービスを推進し、読書に親しむ機会の拡充を図る。	

図書館改修事業	247,701千円
耐震補強や増築、設備の更新及びバリアフリー化等の機能強化を図るための大規模改修を実施する。 (H27・28年度 2か年総額 676,240千円)	

◎文化財の保護と活用の推進

旧本庄商業銀行煉瓦倉庫改修事業（再掲）	55,909千円
絹産業に関連する貴重な近代化遺産である旧本庄商業銀行煉瓦倉庫や中山道周辺への来訪者の増加や利便性の向上を図るため、平成27年度は、土蔵への公衆トイレ設置工事、外構工事を実施する。	

塙保己一記念館管理運営事業	36,877千円	一部新規
県指定文化財である国学者塙保己一の遺品及び関係資料等を展示公開し、本庄市の偉人である塙保己一の業績を広く市の内外に紹介する。平成27年7月上旬アスピアこだま内にリニューアルオープンする		

競進社模範蚕室管理運営事業	10,395千円	一部新規
県指定文化財の競進社模範蚕室の維持管理を行い、競進社の歩みや養蚕等に関する資料を展示し、市の内外に紹介する。平成27年度は外構工事の設計、解説ボランティアの養成を行う。		

◎生涯スポーツの促進

健康づくり啓発事業	5,818 千円	一部新規
市民の健康づくり、元気づくりを支援するため、各種イベント（元旦マラソン・川淵三郎杯スポーツ大会等）を開催する。平成27年度はウォーキングマップイベントを実施する。		

スポーツ・レクリエーション団体支援事業	6,810 千円	
体育協会、レクリエーション協会及びスポーツ少年団に対し交付金を交付し、指導者の養成や、教室・大会の開催等の活動を支援する。		

体育施設管理運営事業	126,193 千円	一部新規
各種体育施設の管理・運営を指定管理者に委託するほか、本庄総合公園体育館外壁調査、市民球場の整備工事を実施する。		

◆経済環境分野

「地域の価値を高め、活発な産業活動が広がるまち」

◎農林業の振興

遊休農地対策事業	233 千円	
雑草や立木が繁茂して耕作不能となっている農地に重機等を投入してこれらを除却し、農地を新たな耕作者に提供することによって遊休農地を解消する。		

有害鳥獣駆除事業	1,844 千円	
近年、急増している野生鳥獣による農林業被害を防止するため、有害鳥獣駆除を行う。		

元気な農業推進事業	87,784 千円	一部新規
新規就農者の確保や農地の集積拡大を推進し、安定的な農業経営体の育成に努めるとともに、環境負荷を低減した持続可能な農業の推進を図るため補助金を交付する。平成27年度は、野菜産地強化整備支援事業費補助、埼玉園芸生産力強化支援事業費補助を実施。		

土地改良推進事業（農政課・環境産業課合算）	27,775 千円	
小和瀬地区の土地改良事業土地権利調査業務に着手する。また、生野土地改良区用水パイプライン化に対する負担金を支出する。（H26～28年度の3か年）		

◎商業の振興

商工業振興事務費（商工課・環境産業課合算）	23,912 千円	
商店街と商工業の継続的且つ総合的な発展と振興を図ることを目的として、商工業の振興事業を実施する団体への補助等を行う。		

商工業振興対策事業

183,970 千円

企業誘致を促進し地域産業の振興と雇用機会の創出の拡大を図るため、条例に基づき本市立地企業に対し奨励金を交付する。

◎工業の振興**産業開発推進事業**

623 千円

埼玉県・市・市民との協働により、企業立地を促進するために、パンフレット等を作成し積極的なPR活動を展開する。

◎観光・レクリエーションの活発化**観光協会補助事業**

10,400 千円

本庄市観光協会が行う事業に対する支援を行うことにより、観光の振興を図る。

◎勤労者対策の推進と消費者の安全と利益の確保**消費者相談事業**

6,793 千円

一部新規

消費者と業者間での契約トラブルを解決するため、消費生活相談員による消費相談を実施する。平成27年度から相談日を週3日から4日に増やし、消費相談窓口から消費生活センターに名称を変更し、相談の充実を図る。

◎環境対策の充実**環境調査分析事業**

2,673 千円

臭気・大気・水質・ダイオキシン類などの環境調査を行い、住環境の保全を目指す。

エコタウンプロジェクト推進事業

40,267 千円

本庄市エコタウン基本計画・実施計画に基づき、住宅用太陽光発電システムの設置等の創エネや省エネ改修等の省エネの取組を支援し、エネルギーの地産地消を推進していく。

環境基金積立事業

3,100 千円

追尾式太陽光発電システム売電収入および環境寄附金を積み立て、環境施策の推進を図る。

◎廃棄物の処理とリサイクル**生活排水処理施設設置補助事業**

21,744 千円

既存単独処理浄化槽や汲み取り槽から合併処理浄化槽への転換を促進し、水質汚濁の防止を図る。

資源ごみ分別回収事業

20,110 千円

容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律に基づき、資源ごみ回収を行う。

◆都市基盤分野

「自然と人に優しく、多彩な交流が生まれるまち」

◎計画的なまちづくり

耐震計画促進事業	1,250 千円	
本庄市建築物耐震改修促進計画を推進するため、市内の木造既存住宅について耐震診断・耐震改修を行うものに対し補助金を交付する。		

市営住宅管理事業	82,714 千円	
16団地の維持管理、入退去に伴う内外改修工事を行う。平成27年度は簡易耐火住宅耐震診断、給水管改善工事設計を実施する。		

都市計画事務費	20,778 千円	一部新規
安全で安心な住環境の確保を目的に、空き家除却の補助金を交付する。また、持続可能なまちづくりのため、立地適正化計画の策定に着手する。平成27年度は基礎調査等を実施する。		

◎市街地整備

本庄駅周辺市街地		一部新規
<ul style="list-style-type: none"> ・本庄駅北口駅前リノベーション事業 ・本庄駅自由通路改修事業 ・中心市街地等整備事業 ・旧本庄商業銀行煉瓦倉庫改修事業（再掲） ・図書館改修事業（機能拡充）（再掲） 	<p>8,000 千円</p> <p>12,000 千円</p> <p>5,714 千円</p> <p>55,909 千円</p> <p>247,701 千円</p>	
本庄駅北口地区の再生と活性化を図るため、市民との協働によるまちづくりを推進する。また、空き家条例による危険家屋の除却をさらに誘導するため、除却後の跡地をポケットパークとして借地し活用する。平成27年度は、本庄駅北口駅前リノベーション事業として、住民参加による整備プランの作成に着手するとともに、図書館機能の拡充にむけた改修工事を実施する。		

児玉駅周辺市街地		一部新規
<ul style="list-style-type: none"> ・競進社模範蚕室周辺の整備 	22,502 千円	
児玉駅周辺市街地の活性化を図るため、地域活性化モデルケースによる広域連携等を有効に活用したまちづくりを推進する。平成27年度は、競進社模範蚕室周辺の整備（道路用地の測量、外構工事の設計）に着手する。また、空き家条例による危険家屋の除却をさらに誘導するため、除却後の跡地をポケットパークとして借地し活用する。		

本庄早稲田駅周辺市街地		一部新規
<ul style="list-style-type: none"> ・本庄早稲田の杜整備事業 	157,893 千円	
本庄早稲田の杜地区については、先行整備地区以外の地区においても地域主体のまちづくりを行う。平成27年度は、安全性の確保や円滑な道路ネットワークの構築のため、新田原通り線の整備を進める。		

※市街地整備については、「本庄市都市計画マスタープラン」を基に、本庄早稲田駅、本庄駅、児玉駅の3つの駅周辺とした拠点市街地の連携を基本とした集約型都市構造、いわゆるネットワーク型コンパクトシティを構築することにより、持続可能な都市実現を目指す。

◎道路・河川の整備と維持管理

・道路維持管理事業	121,574 千円
・道路改良事業	285,483 千円
・バリアフリー化推進事業	63,216 千円
・道路舗装事業	153,064 千円
・側溝改良事業	97,453 千円
・街路整備事業	106,301 千円

市民生活の利便性、安全性の向上に向け道路等の整備を継続。国の社会資本整備総合交付金などを効果的かつ積極的に活用し推進する。平成27年度は、小島中通り線第1期区間の開通を目指すとともに、第2期区間の整備に着手する。

・橋梁修繕事業	300,300 千円
・橋梁新設改良事業	138,000 千円

平成25年度に作成した橋梁長寿命化計画に基づき、社会資本整備総合交付金を活用し、橋梁修繕を実施する。また、県の河川改修に伴い、橋の架け替え工事負担金を支出する。

◎交通サービスの充実

交通政策事業	31,441 千円
--------	-----------

高齢者等交通弱者の交通手段を確保するため、デマンド交通、シャトル便を運行する民間事業者に補助を行う。民間路線バス維持のための補助を行う。

◎上水道の整備

水道事業会計	2,538,770 千円
--------	--------------

「本庄市水道事業中期経営計画（H26.3策定）」に基づき、健全な経営を維持しつつ、安全・安心な水道水を安定的に供給できるよう施設設備の維持・更新を図る。

◎下水道等の整備

下水道事業会計	3,099,855 千円
---------	--------------

市民が良好な居住環境の下で、安全で快適な生活が送れるよう公共下水道の整備を計画的に推進する。平成27年度から地方公営企業法の財務規定等を適用する。

農業集落排水事業特別会計	599,312 千円
--------------	------------

生活環境の向上を図るため、仁手、下仁手、久々宇地区の新規農業集落排水処理施設整備を推進するとともに、都島、田中、宮戸、牧西、滝瀬・堀田の集落排水処理施設の維持管理を行なう。
(事業年度：H25～29年度、供用開始：H30年度予定)

◎都市公園の整備と緑化推進

公園整備事業	101,969 千円
--------	------------

市民に憩いやレクリエーションの場を提供するため、マリーゴールドの丘公園の整備（平成27年度はトイレを整備）、街区公園の整備を進める。

本庄段丘斜面林管理事業	5,000 千円
ほんじょう緑の基金を活用し、段丘斜面林や、緑地などを保全する。	

◆行財政経営分野

「満足度の高い行政サービスを効率的に提供するまち」

◎市民参加と透明性の高い行政経営の推進

広報事業	30,141 千円
市民に市政情報を伝えるため市報である「広報ほんじょう」と「広報ほんじょうお知らせ版」を発行するとともに、市内外に向けた情報発信のため市ホームページの運営などを行う。	

◎電子自治体の推進

事務OA化事業	41,431 千円
職員用のパソコンや複合機の維持管理のほか、統合型 GIS を導入し、各部署が保有する地理情報を共有化し、効率的に活用を図る。	

◎自主性・自立性の高い財政運営の確立

地域振興基金積立事業	1,839,548 千円	新規
市民の連帯の強化及び地域振興に要する経費の財源に充てるため、合併特例債を主な原資として基金を設置する。		

公共施設等総合管理計画策定事業	509 千円
道路・橋梁等のインフラ施設も含めた全ての公共施設等の管理における財政負担の軽減・平準化や、安心・安全な公共サービスの提供を実現するため、総合的かつ計画的な管理に関する計画を策定する。	

定住促進新築住宅取得奨励事業	40,242 千円
定住人口の増加及び地域活性化を図るため、本庄市内に新築住宅を取得した人に対し、家屋の固定資産税相当額の一定割合を奨励金として交付する。その際、市外からの転入者や中学生以下の子どもがいる世帯、市内に本社がある建築業者を使用した場合については補助額を加算する。	

債権管理事務費	10,894 千円	拡充
市税、保育料、介護保険料等の、高額・重複滞納者に係る債権管理業務を実施する。		

◎合併 10 周年記念事業

<ul style="list-style-type: none"> ・式典実施事業 ・公開放送事業 ・花火大会事業 	<p>3,739 千円</p> <p>1,005 千円</p> <p>25,000 千円</p>	新規
合併 10 周年の節目の年を迎えるにあたり、市民が一体となり合併 10 周年を祝う事業を実施する。		
公開放送事業：4 月 16 日（木） 新 BS・日本のうた		

国補正予算 「まち・ひと・しごとの創生」 関連

※平成 26 年度 3 月補正予算に計上

◎地方創生先行型事業

企画振興事務費	9,000 千円
まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に際しての基礎的な調査を実施する。	

旧本庄商業銀行煉瓦倉庫改修事業	10,500 千円
絹産業で栄えた歴史を有する市のシンボリックな建物である旧本庄商業銀行煉瓦倉庫からの情報発信により交流人口の増加を図り、まちに活気を取り戻すことを目的に、展示パネルの作成、エレベーター設置を行う。	

観光対策事務費	6,000 千円
観光情報誌の作成により新たな観光資源の発掘を行い、交流人口の増加を図る。	

商工業振興事務費	1,200 千円
商工会議所が実施する「街バル」に補助金を交付することで、商店街の活性化と交流人口の増加を図る。	

子どもいっぱい家族応援事業	46,103 千円
私立幼稚園就園奨励事業	4,491 千円
18 歳までの兄弟がいる家庭の第 3 子以降の児童の保育料の無償化を行うことで、経済的な負担を軽減し、子どもを産みやすい環境を整える。	

すくすくメール配信事業	2,984 千円
孤立しがちな人へのメール配信により、孤立した子育ての育児不安、産後うつ、乳幼児期虐待などの予防・解消を図る。併せて、予防接種日等の情報を発信する。	

◎地域消費喚起事業

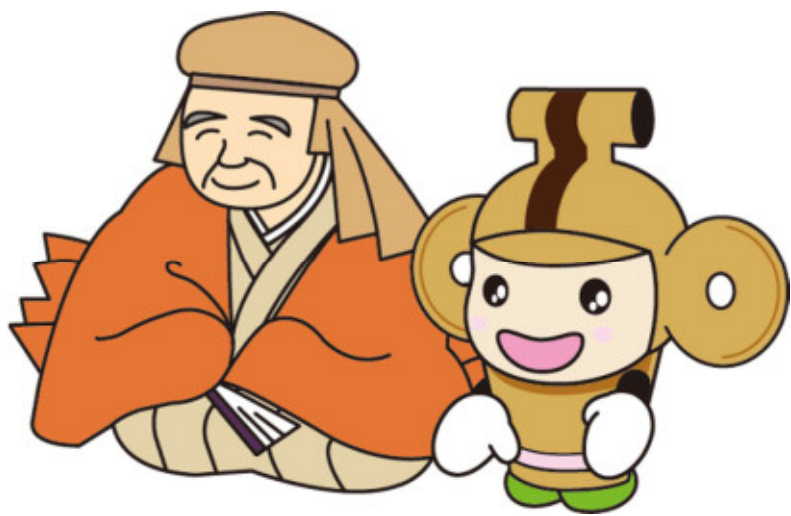
プレミアム付商品券発行事業	174,693 千円
消費喚起と消費に伴う事業者の業績アップによる市の活性化を目指して、プレミアム付商品券を発行する。	
・発行予定額	700,000 千円
・プレミアム率	20%

— メモ —



— メモ —





本庄市マスコット

はにぼん